

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年12月13日
【計算期間】	第4期 (自 2018年2月1日 至 2018年7月31日)
【発行者名】	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 磯辺 真幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目8番7号
【事務連絡者氏名】	三井不動産ロジスティクスリートマネジメント株式会社 取締役財務本部長 牧野 辰
【連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目8番7号
【電話番号】	03-6327-5160
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2018年10月25日付有価証券報告書について、改めて記載内容の確認を行った結果、以下の通り記載内容の誤りがありました。

- ・「投資リスク」の記載のうち「埋立地に関するリスク」において、書類作成時に、記載内容と保有資産に関する整合性の確認が不十分であったために、事実とは異なる記載がありました。
- ・「運用状況」の記載のうち「建物状況調査報告書及び地震リスク評価報告書の概要」欄にある「MFLP日野」の中長期修繕更新費用の見積額について、原データから転記を行う際に、本来、保有する準共有持分割合（15％）に相当する数値に換算すべきところ、保有割合100％に相当する数値を、誤って記載しておりました。

これらを訂正するため、本訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

下線_____は訂正箇所を示します。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

3【投資リスク】

(1) リスク要因

投資法人の運用資産：原資産である不動産特有のリスク

(コ) 埋立地に関するリスク

<訂正前>

本投資法人の保有資産には、現在又は将来において、埋立地に立地する資産がありませんが、埋立地に所在する不動産には、土地に有害物質が含まれているリスクや災害等により被害を受けるリスクがあります（注1、2）。これらの理由により当該不動産が被害を受けた場合、本投資法人に予想外の損害が発生する可能性があるほか、当該不動産の評価額が下落するおそれがあります。

（後略）

<訂正後>

本投資法人の保有資産に埋立地に所在する不動産が含まれる場合、土地に有害物質が含まれているリスクや災害等により被害を受けるリスクがあります（注1、2）。これらの理由により当該不動産が被害を受けた場合、本投資法人に予想外の損害が発生する可能性があるほか、当該不動産の評価額が下落するおそれがあります。

（後略）

5【運用状況】

(2)【投資資産】

【その他投資資産の主要なもの】

(ア)保有資産の概要

d.建物状況調査報告書及び地震リスク評価報告書の概要

<訂正前>

(前略)

区分	物件番号	物件名称	建物状況報告書			地震リスク評価報告書		
			調査業者	調査書日付	中長期修繕更新費用の見積額(千円)(注1)	調査業者	評価書日付	PML値(%)
物流不動産	(中略)							
	L-10	MFLP日野(注2)	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	2017年12月	倉庫棟 389,436 厚生棟 1,698	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	2017年12月	倉庫棟 0.6 厚生棟 11.8
	(中略)							
	小計					2,490,466		
インダストリアル不動産	I-1	MFIP印西(注2)	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	2016年4月	73,382	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	2016年4月	1.9
	小計					73,382		
合計/ポートフォリオPML値(注3)					2,563,848			1.5

(注1)「中長期修繕更新費用」は、調査書日付から起算して12年以内に必要とされる修繕更新費用として建物状況調査報告書に記載された費用を記載しています。

(注2)「GLP・MFLP市川塩浜」、「MFLP横浜大黒」、「MFLP堺」、「MFLP日野」及び「MFIP印西」に係る緊急・短期修繕更新費用の見積額及び中長期修繕更新費用の見積額は、本投資法人が保有している各物件の準共有持分割合(それぞれ50%、50%、20%、15%及び20%)に相当する数値を、千円未満を切り捨てて記載しています。

(注3)「ポートフォリオPML値」は、東京海上日動リスクコンサルティング株式会社が試算した2017年12月付地震リスク調査ポートフォリオ解析報告書に基づき記載しています。

<訂正後>

(前略)

区分	物件番号	物件名称	建物状況報告書			地震リスク評価報告書		
			調査業者	調査書日付	中長期修繕更新費用の見積額(千円)(注1)	調査業者	評価書日付	PML値(%)
(中略)								
物流不動産	L-10	MFLP日野(注2)	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	2017年12月	倉庫棟 58,415 厚生棟 254	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	2017年12月	倉庫棟 0.6 厚生棟 11.8
			(中略)					
小計					2,158,001			
インダストリアル不動産	I-1	MFIP印西(注2)	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	2016年4月	73,382	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	2016年4月	1.9
			小計					73,382
合計/ポートフォリオPML値(注3)					2,231,383			1.5

(注1) 「中長期修繕更新費用」は、調査書日付から起算して12年以内に必要とされる修繕更新費用として建物状況調査報告書に記載された費用を記載しています。

(注2) 「GLP・MFLP市川塩浜」、「MFLP横浜大黒」、「MFLP堺」、「MFLP日野」及び「MFIP印西」に係る緊急・短期修繕更新費用の見積額及び中長期修繕更新費用の見積額は、本投資法人が保有している各物件の準共有持分割合(それぞれ50%、50%、20%、15%及び20%)に相当する数値を、千円未満を切り捨てて記載しています。

(注3) 「ポートフォリオPML値」は、東京海上日動リスクコンサルティング株式会社が試算した2017年12月付地震リスク調査ポートフォリオ解析報告書に基づき記載しています。